

熊本商工会議所・第62回 経営動向調査

平成23年12月期 結果報告書

業況DI ▲17.8 (前期比+14.9) で2期連続改善

～全体として改善の傾向、飲食業では11年ぶりにマイナス水準から回復～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲17.8で、前回（平成23年9月期）調査の▲32.7に比べ14.9ポイント改善した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、製造原価・仕入（材料等）単価はほぼ横ばいだったものの、ほとんどの業種で販売（受注）・客単価が改善。売上高、採算（営業利益）も大きく改善し、2期連続で大幅に改善した。

製造業、建設業（土木・建築）、小売業、飲食業は2期連続、サービス業は2期ぶりに改善した。特に飲食業については、平成12年12月期調査以来11年ぶりにマイナス水準から回復した。

一方、建設業（職別・設備）はわずかながら3期連続で悪化、卸売業は3期ぶりにわずかに悪化した。

来期（平成24年1～3月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲7.5と前期とほぼ横ばいながら、3期連続でマイナス幅が縮小する予想となった。改善を見込む業種は、製造業、建設業全般、卸売業で、反対に悪化を見込む業種は、小売業、飲食業、サービス業と主に商業・サービス業において悪化の見通しとなった。

季節的要因と年末需要による売上増加で改善傾向を示したが、調査先からは、公共工事の減少、仕入（材料）価格の高騰にかかわらず販売価格への転嫁困難や利益確保への懸念、消費者の消費行動の変化による売上減少、依然震災と原発事故の影響による原材料不足が続いているといった声が聞かれた。

- ・ 調査対象期間 平成23年10月～12月（平成23年度 第3四半期）
- ・ 調査期間 平成23年12月19日（月）～12月23日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 243事業所（回答率60.8%）
※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	21	52.5
建設業（土木・建築）	44	27	61.4
建設業（職別・設備）	55	37	67.3
卸売業	48	28	58.3
小売業	88	61	69.3
飲食業	38	19	50.0
サービス業	87	50	57.5
合計	400	243	60.8

※ DI 値（業況判断指数）について

DI 値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(23年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価はほぼ横ばいで、販売(受注)・客単価は改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

〈製造業〉

製造原価は悪化したが、販売(受注)単価は改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価、受注単価ともに大きく改善した。
売上高、採算(営業利益)もともに大きく改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は悪化し、受注単価も少し悪化した。
売上高は少し改善したが、採算(営業利益)は大きく悪化した。

〈卸売業〉

仕入単価は改善し、売上単価も少し改善した。
売上高は少し悪化したが、採算(営業利益)は改善した。

〈小売業〉

仕入単価は少し改善し、客単価も改善した。
売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈飲食業〉

仕入単価は大きく悪化したが、客単価は大きく改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)はほぼ横ばいだったが、客単価は改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (23年12月期)	前回調査 (23年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 17.8	▲ 32.7	14.9
	▲ 24.3	▲ 34.7	10.4
製造業	▲ 23.8	▲ 45.8	22.0
	▲ 23.8	▲ 37.5	13.7
建設業 (土木・建築)	▲ 7.4	▲ 12.5	5.1
	▲ 11.1	▲ 12.5	1.4
建設業 (職別・設備)	▲ 16.2	▲ 13.9	▲ 2.3
	▲ 11.1	▲ 25.0	13.9
卸売業	▲ 25.9	▲ 24.1	▲ 1.8
	▲ 44.0	▲ 30.0	▲ 14.0
小売業	▲ 24.6	▲ 46.2	21.6
	▲ 39.3	▲ 44.6	5.3
飲食業	0.0	▲ 40.9	40.9
	5.3	▲ 63.6	68.9
サービス業	▲ 16.0	▲ 33.3	17.3
	▲ 24.0	▲ 29.5	5.5

来期(24年1～3月期)の業況見通し

全業種における来期(24年1～3月期)の業況見通しのDI値は▲7.5となり、23年9月期の前回調査の業況DI値▲8.0と比較してほぼ横ばいながら、3期連続でマイナス幅が縮小した。

前回調査と比較して、製造業、建設業全般、卸売業において来期の業況見通しのDI値が改善する予想となり、反対に小売業、飲食業、サービス業と主に商業・サービス業において悪化する予想となった。特に今期悪化となった建設業(職別・設備)で2期連続、卸売業で平成22年6月期以来6期ぶりにDI値がマイナスから脱却した。

要因としては、製造業では新商品開発や新規取引先による売上増、建設業では受注工事増加等の安定受注、卸売業では震災による生産遅延の商品や、政令指定都市移行による商品買い替えによる売上見込、悪化に転じた小売業では仕入単価上昇及び客単価の減少、競争の激化、デフレ傾向、消費マインドの落ち込みや消費スタイルの変化、飲食業では仕入価格の上昇、景気低下による外食控え、サービス業では仕事量の減少や将来の消費税増税を懸念した消費マインドの低下といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (23年12月)	前回調査 (23年9月)	今回調査との比較
全業種	▲ 7.5	▲ 8.0	0.5
製造業	▲ 5.3	▲ 17.4	12.1
建設業 (土木・建築)	▲ 16.0	▲ 17.4	1.4
建設業 (職別・設備)	5.6	0.0	5.6
卸売業	0.0	▲ 31.0	31.0
小売業	▲ 16.9	▲ 6.3	▲ 10.6
飲食業	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9
サービス業	▲ 6.7	1.8	▲ 8.5